

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

○登録者情報

芝 賢明（しば たかあき）

所在地

奈良県

組織名・所属 役職

広陵町企画部総合政策課兼公民連携推進室 課長兼室長



略歴

平成 15 年広陵町役場入庁

都市整備課、都市計画課を経て、2013 年から企画部まちづくり推進課、企画政策課、総合政策課にて、公共施設マネジメント・広域連携等を推進

○主な取組内容・実績

<広域連携関係>

- ・平成 27 年度 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の FM 等の基本方針において、広域連携等の施策を反映した。
- ・令和元年度 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、本町周辺自治体との公共施設共同利用及び管理の検討を行うため、中和・西和広域連携検討会を立ち上げた（※）。
- ・令和 2 年度 総務省の「新たな広域連携促進事業」を活用し、広域連携における公共施設マネジメントの有用性を検証した。
- ・令和 4 年度 公共施設の共同利用（実証実験）を開始した。
また、共同利用参加自治体の中で、公共施設の共同管理の検討を行うため、2 市 3 町で公共施設包括管理委託広域検討会を立ち上げた（現在、広域管理に向け継続協議を行っている。）。
- ・令和 5 年度 公民連携推進室を立ち上げ、積極的に公民連携事業を推進している。

※ 参考

中和・西和広域連携検討促進支援業務報告書

<https://www.town.koryo.nara.jp/cmsfiles/contents/0000006/6154/houkokusho.pdf>

○その他

＜派遣事業＞

日本経営協会（公共施設実務講座）、福島県（FM 連絡会議福島県地域会）、兵庫県（公共施設 FM 研修）、貝塚市（広域連携・公共施設マネジメント職員研修）、舞鶴市（京都府北部 5 市 2 町等合同勉強会） 等

＜書籍等＞

- ・地方財務 2021 年 7 月・8 月号（共同執筆）：図書館・体育館・公共ホールの「因数分解」（上・下）
- ・機関誌 Re No212：広陵町の公共施設マネジメントについて（広域連携）

＜人材登録＞

PPP 研究センター リサーチパートナー

＜実施業務＞

公有地の利活用、ESCO 事業、包括管理委託 等
ボトムアップ型の公共施設共同利用や共同管理業務 等

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 芝 賢明

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通		1	公営企業会計の適用		8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9 料金改定
		3	GXの取組		10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11 施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12 経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等		13 維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5 診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業	
		1	技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他(PPP事業(ESCO、包括管理、PFI 等)	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
	○	3	事務の共同実施	